

介護職員に必要な「知識の学び」に関する一考察

～介護用語理解度調査の結果から～

斎藤 洋 (3011)

日本社会事業大学 博士後期課程 2年

1、研究目的

近年、介護現場の新人職員は雇用形態や年齢、保持資格や前職での経験等の多様化が進んでいる。このような状況においては、個々の職員の能力に見合った研修を体系的に実施していくことが求められる。本研究では介護職に対して基本的な介護用語の記述テストを実施し、その結果から「どのような介護職員」が「どのような知識を学ぶ」必要があるのかを考察した。

2、研究方法

ピーエムシー(株)が2014年4月から2016年6月までのあいだに全国の介護職員896人に対して実施した、「介護用語理解度チェック」のうち、記述テスト20問の採点結果を分析対象として使用した。

3、倫理的配慮

「介護用語理解度チェック」を実施する際には、その結果を研究に使用する事やプライバシー保護に関する安全性の確保などを明記した文書を送付し、理解度チェックの返送をもって同意が得られたものとみなした。

4、結果

①採点結果を資格別に分類し比較したところ、介護支援専門員の理解度が最も高く(81.5%)、次いで介護福祉士(57.3%)という結果であった。無資格者の理解度(24.1%)は最も低かった。

②特養勤務の介護職員については経験年数が長くなるほど知識が身につくという傾向が僅かに見られた。

③介護福祉士であっても、認知症の中核症状を3つ列挙できたものは49%、BPSDを5つ以上列挙できたものは55%にとどまった。

5、考察

結果①より、20問の介護用語理解度は、保有資格の取得難易度に比例して高くなる傾向がみられた。一方、結果②からは、介護の経験を重ねる

だけでは専門的知識の獲得は難しいことが伺える結果となった。介護の仕事は、様々な障害や疾患を抱える高齢者を支援する仕事であり、知識を学び援助の対象となる高齢者を多方面から理解することは介護の仕事を実践する上で大変重要な要素である。しかし実際には結果③からわかるように、認知症の基本的事項さえ正しく説明が出来ない介護職員が少なくない。特に無資格者の正答率が低かったが、介護福祉士であっても正答率は半数程度であり、専門職として決して充分とは言えない結果となった。このような結果となった理由として、「介護職員の能力評価や能力に合わせた off-jt が行われていない」「介護現場における ojt を通した指導が充分行われていない」等があるのではないかと考える。認知症の中核症状などが介護職に必要な基本的知識であることを考えると、新人研修の段階で修得しておくべき知識である。指導のための時間や人員が足りないこともあるが、今回の結果からは、指導を行うものに対しての支援が必要であることが伺える。ojt を行う指導者に対するスーパービジョンの体制を構築し、「指導すべき内容」を明確に示し「指導方法」を理解させることが必要であると考え

厚労省は、今後も不足する介護人材を確保するために「多様な人材の参入促進」を謳っている。多様な新人を受け入れる介護現場は、これまで以上に①指導者への教育、および②個々の新人職員を多方面から評価し、個々の能力に見合った育成を行っていくこと、が必要である。

参考文献

西川真規子「介護職の技能と学習」経営志林、2004年
厚生労働省「2025年に向けた介護人材の確保」2015年
介護労働安定センター「介護労働実態調査」2014年